

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 20 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23593296

研究課題名(和文) 母親退院から産後6か月間における母乳育児継続要因 - 母親の視点からみた検討 -

研究課題名(英文) Factors related to continuous breastfeeding between mothers' hospital discharge and six months postpartum - Examination from mothers' perspective

研究代表者

藤本 紗央里 (FUJIMOTO, SAORI)

広島大学・医歯薬保健学研究院(保)・講師

研究者番号：90372698

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：母親退院から産後6か月までにおける母乳育児継続の要因を母親の視点から明らかにするために、全国の保健センター・保健所から無作為抽出によって選定した478施設の1歳6か月児健診・歯科健診を受診した子どもの母親5610人に質問紙調査を実施し、643人から回答が得られた。その結果、母親入院中の支援、および、退院後の継続支援の充実の必要性が示唆された。また、母親が心身の健康を維持するための専門家や家族からの支援の重要性も示唆された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to examine the factors related to continuous breastfeeding between mothers' discharge from hospital and six months postpartum from the mothers' perspective. An anonymous questionnaire was sent to public health centers, and mothers of one-year and six-month old baby answered it. This study suggested that there is a need to enhance support during the hospital stay and after mothers' discharge from hospital. There is also needed health professionals' and family members' supports to help mothers for maintaining their physical and psychosocial well-being.

研究分野：医歯薬学

キーワード：母乳育児 継続要因

1. 研究開始当初の背景

近年、母乳成分の科学的分析、母乳育児の易学的研究などによって母乳育児の重要性が再評価され、WHO は母乳で育てると国の生活水準に関わらず子どもに十分な成長が認められるという理由から生後6か月間は母乳のみで育てることを推奨している。しかし、わが国において、生後6か月時に母乳のみで育てている割合は1985年(30.7%)から2005年(34.7%)の間低値であり、母乳育児支援の強化が必要と考える。

そこで本研究では、産後6か月間において母乳育児を継続できるように、母乳育児継続に向けた支援を検討する基礎資料とするため、母親退院から産後6か月までにおける母乳育児継続の要因を母親の視点から明らかにすることを目的とした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1歳6か月児健康診査・歯科健康診査を受診した子どもの母親を対象に郵送法による無記名自記式質問紙調査を実施し、母親退院から産後6か月までにおける母乳育児継続の要因を母親の視点から明らかにすることであった。

3. 研究の方法

1) 研究協力施設・研究協力者

研究協力施設は、母乳育児継続に影響を及ぼす回答者の背景や出産した施設に偏りが無い施設を選択する必要があり、乳幼児健康診査(集団健診)を実施している保健センターおよび保健所が適当であると考えた。生後6か月以降に、乳幼児健康診査(集団健診)を必ず実施している最初の時期は1歳6か月である。そのため、研究協力者は1歳6か月児健康診査・歯科健康診査を受診した母親とした。

研究協力施設は都道府県と都市規模を層化基準とした層化二段無作為抽出法によって選定した保健センター・保健所478施設、研究協力者は1歳6か月児健診・歯科健診受診児の母親5160名とした。

2) 調査手順

調査項目は文献検討を基に作成した。項目の適切性については、助産・母性看護学の研究者から評価を受け、項目を修正した。また、母乳育児経験のある母親にプレテストを行い、回答所要時間を把握し、質問意図の伝わりやすさについて評価を受け、項目を修正した。

保健センターおよび保健所の母子保健事業担当代表者あてに、文書にて研究協力の依頼と質問紙の郵送を行った。研究協力が得られる場合には、1歳6か月児健康診査・歯科健康診査を受診した子どもの母親に研究依頼書と質問紙を配布してもらうよう依頼した。母親には、研究協力が得られる場合には、質問紙に回答し、返信用封筒に入れて返送す

るよう依頼した。

3) 調査項目

調査項目は、母親および子どもの属性、妊娠中に希望していた栄養方法とその理由、母親退院時から産後6か月までの栄養方法、人工乳の使用を考えたが使用しなかった時の人工乳使用を考えた理由とその時の対処、人工乳を使用した時の人工乳を使用した理由と人工乳を使用する前に実施した対処、産後6か月まで完全母乳育児を継続するために母親が必要と考えること、とした。

母親退院時から産後6か月までの栄養方法は、母親退院時、母親退院～産後1ヶ月未満、以後1ヶ月ごとの間隔で7ヶ月未満までの8時期について回答を求めた。人工乳の使用を考えた時、および使用した時の理由と対処は、栄養方法と同様の8時期について、1つの理由ごとに対処(複数回答)の回答を求めた。

4) 分析方法

データは記述的に分析し記述統計を算出した。

5) 倫理的配慮

本研究は広島大学疫学研究倫理審査委員会の承認(第E-182号)を得て実施した。研究依頼書には、研究目的、意義、方法、守秘義務、協力の任意性、結果の公表、質問紙の返送をもって同意したものとすることを明記した。

4. 研究成果

回収率は11.5%(644人)、研究協力者に該当しない者を除く643人を分析対象とした。欠損値は分析ごとに処理を行った。

1) 研究協力者について

母親の平均年齢31.8歳(SD4.7)、初産婦49.6%、経膈分娩83.2%、単胎98.5%、正期産児92.7%、低出生体重児9.2%、母乳育児経験がない母親51.3%、妊娠中に喫煙時期があった母親3.6%、出産後に喫煙時期があった母親2.6%、産後6か月～7ヶ月未満時の有職者8.4%、育児休業中の母親40.2%であった。

2) 妊娠中に希望していた栄養方法とその理由について

妊娠中に希望していた栄養方法は、できれば母乳のみ48.9%、母乳のみ23.1%、母乳と人工乳17.8%、どちらでもよい10.1%、人工乳のみ0.2%であった。

できれば母乳のみと回答した母親の上位3つの理由は、子どもへの母乳の利点(94.6%)、母親への母乳の利点(66.5%)、経済的理由(28.8%)であった。母乳のみと回答した母親の理由は、子どもへの母乳の利点(92.5%)、母親への母乳の利点(63.3%)、母親の母乳

育児の経験(23.8%)であった。母乳と人工乳と回答した母親の理由は、子どもへの母乳の利点(78.9%)、母親への母乳の利点(46.5%)、母親の職場復帰予定(28.1%)であった。どちらでもよいと回答した母親の理由は、子どもへの母乳の利点(38.5%)、特に理由はない(32.3%)、その他(26.2%)であり、その他の内容は、母乳が出るかわからない、子どもを預けられる、などであった。人工乳のみと回答した母親の理由は母親の病気(100%)であった。

3) 妊娠中に希望していた栄養方法と実際の栄養方法について

希望する栄養方法が母乳のみであった母親のうち、実際の栄養方法が母乳のみであった割合は、退院時が最も低く61.5%であり、母親退院~1ヶ月未満は67.6%、1ヶ月~2ヶ月未満は78.6%、以後は8割台であった。6か月~7ヶ月未満に混合栄養であった割合は8.3%、人工栄養であった割合は5.6%であった。

できれば母乳のみであった母親のうち、実際の栄養方法が母乳のみであった割合は、退院時が最も低く37.3%であり、母親退院~1ヶ月未満は43.2%、1ヶ月~2ヶ月未満は59.9%、2ヶ月~3ヶ月未満は69.5%、以後は7割台であった。6か月~7ヶ月未満に混合栄養であった割合は20.8%、人工栄養であった割合は7.6%であった。

どちらでもよいであった母親のうち、実際の栄養方法が母乳のみであった割合は、退院時~2ヶ月未満は4割台、以後は5割台であった。6か月~7ヶ月未満に混合栄養であった割合は20.6%、人工栄養であった割合は23.8%であった。

母乳と人工乳であった母親のうち、実際の栄養方法が母乳のみであった割合は、退院時は21.6%、母親退院~2ヶ月未満は1割台、2ヶ月~5ヶ月未満は2割台、以後3割台であった。6か月~7ヶ月未満に混合栄養であった割合は45.0%、人工栄養であった割合は22.0%であった。

4) 人工乳の使用を考えた母親について

人工乳使用を考えた母親の各時期の割合は、母親退院時が55.2%と最多で、退院~2ヶ月未満は4割台、2ヶ月~3ヶ月未満は3割台、3ヶ月以降は2割台であった。人工乳の使用を考えた母親のうち、人工乳を使用した母親は全時期において9割以上であった。

妊娠中に希望していた栄養方法は、人工乳使用を考えた母親、人工乳を使用した母親ともに、各時期においてできれば母乳のみが最多であった。人工乳使用を考えた母親では、希望していた栄養方法ができれば母乳のみであった母親の割合は、母親退院時が最も高く51.0%、以後は約4割台であった。人工乳を使用した母親も同様に、母親退院時が最も高く50.1%、以後は約4割台であった。妊娠

中に希望していた栄養方法が母乳のみであった母親の割合は、人工乳使用を考えた母親では母親退院時が最も高く14.6%、以後10.4%~14.3%の範囲であった。人工乳を使用した母親でも同様に母親退院時が最も高く14.6%、以後8.9%~13.7%の範囲であった。

5) 人工乳の使用を考えたが使用しなかった場合について

人工乳使用を考えた理由について時期別にみると、理由として最も多かったのは、母親退院~2ヶ月未満は母乳不足感であり、母親退院時、産後2ヶ月~7ヶ月未満はその他、であった。その他の内容は、子どもを預けるため、体重増加不良、子どもが泣き続ける、などであった。

各理由について回答した母親の人数(同じ理由を複数時期について回答した人は1人と数える)は、その他、母乳不足感、専門家による母乳不足の判断、乳房・乳頭の痛みやトラブル、家族による母乳不足の判断、の順に多かった。

母乳不足感が理由で人工乳使用を考えた時の対処として最も多かったのは、母親退院~1ヶ月未満は病院等の施設で専門家の支援を受けた、1ヶ月~2ヶ月未満は経験者に相談したであった。

6) 人工乳を使用した場合について

人工乳使用を考えた理由について時期別に見ると、理由として最も多かったのは、母親退院時は専門家による母乳不足の判断、母親退院~産後7ヶ月未満は母乳不足感であった。

各理由について回答した母親の人数(同じ理由を複数時期について回答した人は1人と数える)は、母乳不足感、専門家による母乳不足の判断、その他、母親の疲労、搾乳で必要量の母乳が得られない、の順に多かった。

母乳不足感が理由で人工乳を使用した時の、人工乳使用前の対処として最も多かったのは、母親退院時は病院等の施設で専門家の支援を受けた、母親退院~1ヶ月未満は対処していない、既得の知識や技術を用いて対処した、の2つであり、以後は対処していないであった。

母親の疲労が理由で人工乳を使用した時の、人工乳使用前の対処として最も多かったのは、母親退院時は病院等の施設で専門家の支援を受けた、母親退院~1ヶ月未満は家事・育児について家族のサポートを受けた、1ヶ月~3ヶ月未満と4ヶ月~6ヶ月未満は対処していない、3ヶ月~4ヶ月未満は家事・育児について家族のサポートを受けた、対処していない、の2つであり、6か月~7ヶ月未満は専門家に対面で相談した、家族に相談した、対処していない、の3つであった。

搾乳で必要量の母乳が得られないことが理由で人工乳を使用した時の、人工乳使用前

の対処として最も多かったのは、母親退院時～1ヶ月未満は病院等の施設で専門家の支援を受けた、1ヶ月～2ヶ月未満と3ヶ月～7ヶ月未満は対処していない、2ヶ月～3ヶ月未満は既得の知識や技術を用いて対処した、対処していない、の2つであった。

7)産後6か月まで完全母乳育児を継続するために母親が必要と考えることについて
半数以上の母親が回答した項目は、母親が心身ともに健康である(70.9%)、専門家の支援を容易に受けられる(59.7%)、母乳で育てたいという気持ちを持ち続ける(59.6%)、自宅以外の場所において母乳育児を行う環境が整っている(57.9%)、母乳育児により子どもとの繋がりを感じる(53.9%)、家事や育児について家族のサポートを容易に得られる(52.8%)であった。

本研究では、約7割の母親が妊娠中にできれば母乳のみ、または、母乳のみで育てたいと思っており、これらの母親の実際の栄養方法をみると、母乳のみであった割合が最も低かった時期は、いずれも母親退院時であった。また、人工乳の使用について考えたことがある母親の割合が最も高い時期も母親退院時であり、このうち約9割以上の母親が人工乳を使用していた。これらのことから、母親入院中の支援をより充実させることが重要であるといえる。

また、母乳不足感によって人工乳の使用を考える母親が多く、これらの母親のうち、人工乳を使用しなかった場合は、病院等の施設で専門家の支援を受けたり、経験者に相談した母親が多かった。一方、人工乳を使用した場合は、退院時には病院等の施設で専門家の支援を受けた母親が多かったものの、その後は対処していない母親や、既得の知識や技術を用いて対処した母親が多かった。これらのことから、母親が既得の知識や技術を用いて自分自身で対処できるように、妊娠中からの支援を充実させることや、退院後の継続支援を充実させるために、母親が利用しやすい支援の拡充や、必要とする支援の情報を容易に入手できるシステム整備などの必要性が示唆された。

産後6か月まで完全母乳育児を継続するためには、心身ともに健康であることが必要だと約7割の母親が考えていた。また、母親の疲労によって人工乳を使用した場合、1ヶ月までは専門家の支援や家族のサポートを受けた母親が多かったが、1ヶ月以降は対処していない母親が多かった。これらのことから、母親が心身の健康を維持することができるように、特に産後1ヶ月以降において、専門家や家族からの支援を充実させることが重要であると考えられた。

以上より、今後の課題として、母親が自分自身で母乳育児継続のための行動を実施できるように、また、母親が利用しやすい支援

を拡充させるために、病院や地域の専門職者、ピアサポートとなる母親などが連携して支援を行うためのシステムを構築していくことが必要であると考えられた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

6. 研究組織

(1)研究代表者

藤本 紗央里 (FUJIMOTO SAORI)
広島大学・大学院医歯薬保健学研究院
(保)・講師
研究者番号：90372698

(2)研究分担者

横尾 京子 (YOKOO KYOKO)
広島大学・大学院医歯薬保健学研究院
(保)・名誉教授
研究者番号：80230639